

平成16年 2月期 個別財務諸表の概要

平成16年 4月27日

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

上場取引所 東

コード番号 9661

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kabiki-za.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大谷 信義

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 池田 喜実

TEL (03) 3541-5572

決算取締役会開催日 平成16年 4月27日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 5月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 2月期の業績 (平成15年 3月 1日 ~ 平成16年 2月29日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	1,179	1.6	411	0.8	401	2.9
15年 2月期	1,198	3.1	415	7.3	390	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	1株 純利	円 銭	%	%	%
16年 2月期	246	18.3	20.33	-	-	5.8	5.6	34.0
15年 2月期	208	26.4	18.36	-	-	5.1	5.3	32.5

(注) 1. 期中平均株式数 16年 2月期 11,347,890株 15年 2月期 11,339,903株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 2月期	5.00	0.00	5.00	56	24.6	1.3
15年 2月期	5.00	0.00	5.00	56	27.2	1.4

(注) 16年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	7,234	4,403	60.9	387.51
15年 2月期	7,136	4,084	57.2	360.75

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 2月期 11,362,962株 15年 2月期 11,321,627株

2. 期末自己株式数 16年 2月期 7,038株 15年 2月期 48,373株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	587	208	120	0.00	-	-
通期	1,169	408	230	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 20円24銭

(注) 上記金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第79期 前期 (平成15年2月28日)		第80期 当期 (平成16年2月29日)		比較増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
現金及び預金		486,611		680,104		193,492
売掛金		60,098		58,206		1,891
前払費用		6,740		5,299		1,441
繰延税金資産		9,806		11,887		2,080
その他の流動資産		8,219		9,624		1,404
流動資産合計		571,476	8.0	765,121	10.6	193,644
固定資産						
有形固定資産						
建物		1,413,045		1,325,867		87,177
構築物		12,819		13,323		503
機械及び装置		120,655		129,478		8,822
車両		3,840		2,615		1,225
器具及び備品		52,331		50,383		1,947
土地		1,865,696		1,865,696		-
計		3,468,387		3,387,363		81,023
無形固定資産						
借地権		93,771		93,771		-
電話加入権		1,263		1,378		115
計		95,034		95,150		115
投資その他の資産						
投資有価証券		89,758		115,827		26,069
関係会社株式		2,902,869		2,860,866		42,003
長期前払費用		60		-		60
その他の投資		8,748		10,153		1,404
計		3,001,436		2,986,847		14,589
固定資産合計		6,564,859	92.0	6,469,361	89.4	95,498
資産合計		7,136,336	100.0	7,234,482	100.0	98,146

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第79期 前 期 (平成15年2月28日)		第80期 当 期 (平成16年2月29日)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
短期借入金	460,000		510,000		50,000
一年以内返済予定金					
長期借入金	575,720		128,850		446,870
未払金	30,363		34,467		4,103
未払費用	7,647		8,902		1,254
未払配当金	3,733		3,606		127
未払法人税等	81,110		99,789		18,678
未払消費税等	16,424		12,709		3,715
前受金	27,282		22,766		4,516
預り金	3,155		3,128		27
賞与引当金	7,727		7,410		317
流動負債合計	1,213,165	17.0	831,628	11.5	381,537
固 定 負 債					
長期借入金	261,330		522,480		261,150
繰延税金負債	567,295		539,219		28,075
退職給付引当金	54,366		59,176		4,809
預り保証金	955,950		878,668		77,281
固定負債合計	1,838,941	25.8	1,999,543	27.6	160,602
負 債 合 計	3,052,107	42.8	2,831,172	39.1	220,934
(資 本 の 部)					
資 本 金	568,500	8.0	568,500	7.9	-
資 本 剰 余 金					
資本準備金	609,714	8.5	609,714	8.4	-
利 益 剰 余 金					
利益準備金	142,125		142,125		-
任意積立金	2,702,911		2,802,911		100,000
退職手当積立金	25,000		25,000		-
特定資産買換積立金	894,111		894,111		-
別途積立金	1,783,800		1,883,800		100,000
当期末処分利益	304,696		367,872		63,175
(うち当期純利益)	(208,256)		(246,329)		(38,073)
利益剰余金合計	3,149,733	44.1	3,312,908	45.8	163,175
その他有価証券評価差額金	48,938	0.7	59,537	0.8	10,598
自 己 株 式	194,780	2.7	28,275	0.4	166,504
資 本 合 計	4,084,228	57.2	4,403,310	60.9	319,081
負 債 ・ 資 本 合 計	7,136,336	100.0	7,234,482	100.0	98,146

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	第 7 9 期 前 期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		第 8 0 期 当 期 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高		%		%	
賃 貸 料 収 入	1,198,640	100.0	1,179,862	100.0	18,777
売 上 原 価					
賃 貸 資 産 管 理 費 用	497,881	41.5	484,751	41.1	13,129
売 上 総 利 益	700,758	58.5	695,110	58.9	5,648
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	102,090		104,580		
給 料 手 当	63,872		63,048		
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,568		4,385		
退 職 給 付 費 用	3,117		2,420		
接 待 交 際 費	3,993		3,191		
租 税 公 課	1,955		2,090		
減 価 償 却 費	3,953		4,030		
そ の 他	102,021		99,520		
計	285,572	23.9	283,266	24.0	2,306
営 業 利 益	415,186	34.6	411,843	34.9	3,342
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	87		68		
受 取 配 当 金	2,683		2,535		
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	5,250		11,766		
雑 収 入	5,505		5,855		
計	13,526	1.1	20,226	1.7	6,699
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	26,091		22,326		
有 形 固 定 資 産 除 却 損	3,769		3,202		
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	8,485		4,512		
雑 損 失	279		821		
計	38,625	3.2	30,862	2.6	7,763
経 常 利 益	390,086	32.5	401,207	34.0	11,121
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4,481		-		4,481
関 係 会 社 株 式 売 却 損	16,790		-		16,790
計	21,272	1.8	-	-	21,272
税 引 前 当 期 純 利 益	368,814	30.7	401,207	34.0	32,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	160,400	13.4	179,700	15.2	19,300
法 人 税 等 調 整 額	158	0.0	24,821	2.1	24,979
当 期 純 利 益	208,256	17.3	246,329	20.9	38,073
前 期 繰 越 利 益	96,440		132,768		36,327
自 己 株 式 処 分 差 損	-		11,225		11,225
当 期 未 処 分 利 益	304,696		367,872		63,175

利 益 処 分 案

(単位:千円)

科 目 \ 期 別	第79期 前 期	第80期 当 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	304,696	367,872	63,175
これを次のとおり処分致します。			
利 益 配 当 金	56,608	56,814	206
	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
役 員 賞 与 金	15,320	15,650	330
(うち監査役賞与金)	(2,000)	(2,000)	(-)
任 意 積 立 金			
特 定 資 産 買 換 積 立 金	-	20,983	20,983
別 途 積 立 金	100,000	150,000	50,000
計	171,928	243,448	71,520
次 期 繰 越 利 益	132,768	124,424	8,344

(注) 特定資産買換積立金の積立額は、税効果会計のうち事業税の税率変更に伴う戻し額であります。

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については3年間で均等償却する方法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。またヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(注 記 事 項)

貸借対照表関係

	前	期	当	期
1. 有形固定資産減価償却累計額		3,419,908千円		3,535,375千円
2. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもののほか、関係会社に 対するものは次のとおりであります。				
売掛金		58,672千円		56,518千円
預り保証金		540,570千円		510,570千円
3. 担保に供している資産及び担保に付して いる債務				
担保に供している資産				
関係会社株式		1,796,113千円		1,769,482千円
担保に付している債務				
短期借入金		460,000千円		510,000千円
一年以内返済予定長期借入金		575,720千円		128,850千円
長期借入金		261,330千円		522,480千円
4. 授権株式数		普通株式 28,000千株		普通株式 28,000千株
発行済株式総数		普通株式 11,370千株		普通株式 11,370千株
5. 自己株式の数		普通株式 48,373株		普通株式 7,038株

損益計算書関係

	前	期	当	期
関係会社との取引に関するもの				
賃貸料収入		859,042千円		842,094千円
劇場設備工事分担金		5,250千円		11,766千円
雑収入		7千円		1,952千円

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、当該注記事項を省略いたしております。

有価証券関係

前期(平成15年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前 期	当 期
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	2,171千円
退職給付引当金	18,426千円
未払事業税否認	7,265千円
株式評価損限度超過額	27,015千円
その他有価証券評価差額金	35,510千円
その他	<u>911千円</u>
繰延税金資産合計	<u>91,301千円</u>
(繰延税金負債)	
特定資産買換積立金	<u>648,790千円</u>
繰延税金負債合計	<u>648,790千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>557,488千円</u>
(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	2,546千円
退職給付引当金	21,074千円
未払事業税否認	8,972千円
株式評価損限度超過額	26,142千円
その他有価証券評価差額金	40,845千円
その他	<u>892千円</u>
繰延税金資産合計	<u>100,474千円</u>
(繰延税金負債)	
特定資産買換積立金	<u>627,806千円</u>
繰延税金負債合計	<u>627,806千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>527,331千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差額の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94
住民税均等割額	0.47
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	4.83
その他	<u>0.03</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.60</u>

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度から法人事業税の税率が変更されるため、平成18年2月期以降の事業年度の法人税等に効果の及ぶ一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、42.05%から40.49%に変更されます。この変更を勘案して、当期末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債は546,249千円であります。

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.05%から最終的に40.69%に変更しております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,022千円、当期に計上された法人税等調整額が19,387千円、その他有価証券評価差額金が1,365千円それぞれ減少しております。

役員 の 異 動 (平成16年5月28日予定)

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 大沼信之 (現、松竹株式会社 常務取締役 演劇本部演劇興行部門担当
歌舞伎座支配人)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 横山 敬三郎 (現、総務担当・企画開発担当・企画開発部長)

以 上